

筑波大学体育センターの教育事業における カリキュラム概念基本構造の変遷

松田裕雄¹⁾, 金谷麻理子¹⁾, 吉岡利貢¹⁾, 小田 梓¹⁾, 吹田真士¹⁾
川村 卓¹⁾, 小山宏之¹⁾, 白木 仁¹⁾, 橘 直隆¹⁾

Transition of the curriculum concept basic structure of educational activity

Yasuo MATSUDA, Mariko KANAYA, Toshitsugu YOSHIOKA, Azusa ODA
Masashi SUITA, Takashi KAWAMURA, Hiroyuki KOYAMA,
Hitoshi SHIRAKI, Naotaka TACHIBANA

The Sport and Physical Education Center (SAPEC) was formed together with the establishment of University of Tsukuba in 1973. The SAPEC provides curriculum of Physical Education as Education of Liberal Arts. The purpose of this study was to 1) clarify transition of basic structure of curriculum concepts of SAPEC from establishment to today, and 2) approve the relationship among each element of basic structures and curriculum. The main results were as follows:

1) Three basic structures of curriculum concepts have been extracted. Two of these three were constructed before system reforms, and one was constructed after system reforms. 2) Relationships between each element of basic structures corresponded to educational targets, and only one structure, a comprehensive basic structure constructed from social background to the practice of scenes, had been approved.

1) 筑波大学体育センター

I. はじめに

近年わが国では、体育・スポーツの存在価値が問われるようなケースが教育界、経済界等様々な分野において散見されるようになってきた。日産自動車や西武鉄道、NEC等企業によるスポーツからの撤退、政府の行政刷新会議の「事業仕分け」によるスポーツ関連予算縮減、東京都の「オリンピック招致活動」における世論の低調ぶり等は記憶に新しい。また、最高学府である大学においても、1991年の大学設置基準の「大綱化」以降、体育を必修科目として否かは各大学の裁量に任せられ、多くの大学が各々の教育方針に則って体育を展開するようになった。そのため、少子化に伴う大学の経営難も加わって、体育を開設しない大学も少なくない。このような状況において、大学における体育を展開する組織や関係者は、体育・スポーツの本質的価値あるいは大学の必修科目としての体育の存在価値を大学はもちろん社会に対しても示す必要に迫られている。

このような中、国立大学法人の総合大学の中で唯一体育専門学群を有する筑波大学では、体育・スポーツを教育活動の根幹として位置づけており(筑波スタンダード, 2009)、体育専門学群生を除くすべての学生に対し、共通科目「体育」(以下、『体育』)を2～4年間(学群、学類によって異なる)、必修科目として開設している。この『体育』の開設目的は「現代社会における体力の必要性を特に重視し、人間の基本である健康の管理や体力増進を図るとともに、スポーツ技能などを修得させ、これを維持管理させていく中で積極性に富む感性豊かな人材の育成および生涯スポーツへの導入を期」することである(平成21年度履修要覧)。この『体育』を担当しているのが筑波大学体育センター(以下、体育センター)であ

り、ハードおよびソフトの両面において充実した環境を背景に独自の『体育』を展開しているのである。

しかし、既に述べたように、大学のあり方そのものが変化している今、筑波大学における『体育』も存在価値を再認識し、そのカリキュラムを見直す必要に迫られている。そのためには、これまでに体育センターが社会のニーズに沿う効果的な教育を行ってきたか、あるいは目的に対して整合的なカリキュラムを設定してきたかなどを検証する必要もあろう。

我々は、大学体育を「組織が行う教育事業」という経営的観点から捉えることで、カリキュラムを一定の観点より評価検証できる基準的枠組みとして『カリキュラム概念基本構造』を作成した(図1)。これは、概念としてのカリキュラムを構成する根幹的要素を明確にした図式であり、この構造図内で構成要素として挙げられた「社会背景」、「教育理念」、「認識問題」および「教育目標」の各要素間にはより強い体系的関係の必要性が示されている。

この図式を用いることによって、ある組織における各時期のカリキュラムが、どのような根拠をもって展開されていたのか、すなわち、その内部構造や特性がより詳細に可視化されるようになった。加えて、カリキュラム内容や実際に現場で展開されている教育活動との目的整合性(概念と実践の整合性)を可視化することも可能となった。

そこで本研究では、発足以来37年間展開されてきた体育センターにおける『体育』のカリキュラムに対し、明確な検証と考察を与えることを意図し、この「カリキュラム概念基本構造」を用いることで、以下のような研究目的を設定した。

1) これまで展開されてきた『体育』におけるカリキュラムを概念という観点より構

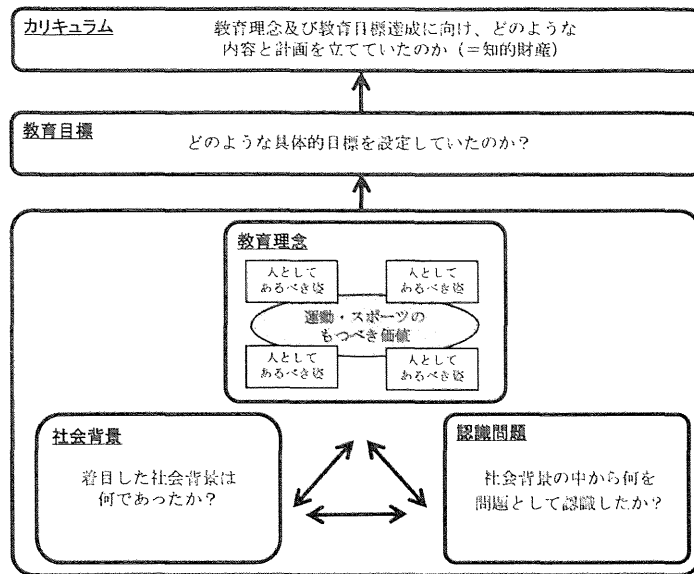


図1. カリキュラム概念基本構造図

造的に整理し、その特性と変遷を明確にすること（整理されたカリキュラム概念構造図を以下「SAPEC型」とする）。

2) 整理され明確になったSAPEC型を構成する要素間および展開されたカリキュラム内容との目的整合性を考察すること。

II. 研究の方法

本研究では1) 文献調査, 2) インタビュー調査を研究の方法とした。その上でSAPEC型の抽出及び各種考察を行った。2つの方法はそれぞれ以下の通りである。

1) 文献調査

これまでに筑波大学および体育センターにおいて発行された調査資料や研究資料、文献の中から『体育』の教育理念、目標、カリキュラム等授業内容に関する記述を抽出し、この情報を潜在的事実（研究・調査活動内に留まった事実）と顕在的事実（実際にカリキュラム内容や教育活動として還元された事実）とに区分整理することで、その変遷をまとめた。なお顕在的事実と判

断した情報は、すべてカリキュラム等教育現場における公式文書内にて明文化されたものに限定した。

2) インタビュー調査

文献調査によって明らかになった潜在的事実および顕在的事実の区分と変遷の信頼性や妥当性をより高めていくことを目的に行った。調査対象は、元体育センター所属教員および現体育センター所属教員のうち、ターニングポイントに立ち会い、その当時の状況をよく知る7名（うち、体育センター長歴任者2名）であった。インタビュー方法は、本研究グループのメンバーが担当し、あらかじめ整理した事実区分変遷表を提示した上で対話形式にて行い、記録はマイクロレコーダに録音することで行った。なおこのインタビュー調査は、あくまで事実確認を目的に行ったため、その結果を分析し、構造化することはせず、以下の論述展開上必要のある箇所にてその都度ひとつの論拠として提示する形で示す程度に留めてある。

この後SAPEC型の抽出及び変遷の明確

化は、以下に示す手順で行った。まずは上記1)と2)の調査に基づき信頼性、妥当性ともに明確になった顕在的事実区分にのみ着目し、具体的にカリキュラムの変動が起きた時期を期分け整理した。次に期ごとの独自の情報を「カリキュラム概念基本構造図」に挿入し、いくつかのSAPEC型の抽出を行った。

そして最後に期ごとのSAPEC型を比較考察するとともに、期別にSAPEC型構造内の要素間および実際に展開されているカリキュラム内容との目的整合性を考察することで、SAPEC型の体系性の強弱を考察した。

Ⅲ. 結果および考察

1. 顕在的事実区分に基づくSAPEC型の抽出(表1)

顕在的事実には、実際にカリキュラムに反映され、教育活動として実践された事柄を、潜在的事実には『大学体育研究』等に掲載された体育センターにおけるカリキュラムに関する調査・研究、フォーラム、その他FD活動等を示している。これらの事実から次のような時代の流れを把握することができた。

1973年から1985年には開学以来展開してきた教育事業の評価および検証に関する研究が頻繁に行われていた。その後、大学審議会(1987年9月、臨時教育審議会に代わって創設)による大学設置基準の大綱化の対応に追われ、全学年が完全に新カリキュラムに代わる前年までの時期(1987～1994年)には、現代社会における『体育』の意義についての研究や講演が頻繁に行われていた。そしてカリキュラム変更後、一時落ち着きを取り戻すが、大綱化以後初の外部評価を受けた1995年以降には、大綱化の流れを深化させる大学審議会(大学審議会, 1998; 2000)の対応に再び迫られる

ことになる。この時期は教養教育における『体育』の意義についての研究が頻繁に行われており、さらに大学が大衆化されてきた近年は、大学院教育における『体育』の位置づけも議論されていた。

このように体育センターでは、これまで多くの調査・研究活動が行われてきた。しかしその成果の中で、実際に公式文書に記されカリキュラムに反映される等、教育活動上に顕在化された内容はわずかであった。このように少ない顕在的諸事実およびインタビュー調査対象者の見解を根拠とし、本研究では、体育センターの活動はカリキュラムの変動という観点より大きく二つに期分けできると判断した。すなわち、大綱化に至るまでの「前期」と大綱化以後の「後期」である。

次にこれら「前期・後期」の期分けに基づいてSAPEC型を抽出した。まず「前期」については、『筑波大学の創設準備について-まとめ-』(筑波新大学創設準備会, 1973)および『筑波大学の基本構想』(筑波大学, 1980), 『筑波大学年次報告書』という大学本部が発行した公式文書と、『大学体育教本』(筑波大学大学体育研究会, 1977)という体育センターが『体育』のあり方を示すために発行した文書とが確認された。前者については全学的な公式文書であったが、後者についてはインタビュー調査対象者の回答状況からもその公式性は明らかにならなかった。また前者と後者はその内容においてもまったく性質の異なる文書であることも確認された。しかし本研究では、後者の『大学体育教本』も研究対象として取り上げるものとした。なぜなら、この文書が開学間もない1977年に当時の体育センター長を中心に作成されたものであり、「過去の取り組みの反省と改善、生涯スポーツ普及へのハンドブック提供、スポーツの意義と価値の伝達」を主旨とし、

表 1. 体育センター活動一覧

期 分 年 度	顕在的事実区分 (教育活動)	潜在的事実区分 (調査研究活動)
1973	筑波大学開学	
1974		
1975	スポーツデー開催	
1976	体力運動能力測定を実施(全学生)	
1977		カリキュラム改善のための基礎調査 (全学生)
1978		高等教育における大学体育のマネジメントシステムの開発研究 (1報)
1979		高等教育における大学体育のマネジメントシステムの開発研究 (2報)
1980		高等教育における大学体育のマネジメントシステムの開発研究 (3報)
1981		高等教育における大学体育のマネジメントシステムの開発研究 (4報) 正課体育の種目選択における動機と運動能力に関する調査研究 筑波大生の運動生活の実態調査
1982		高等教育における大学体育のマネジメントシステムの開発研究 (5報)
1983		筑波大生の運動生活に関する調査 大学正課体育における授業効果に関する調査研究
1984		大学正課体育の授業に関する研究 (その1) - 体育の各目標に対する学生の意識の現状 - 大学正課体育の授業に関する研究 (その2) - 生涯体育に向けた効果的体育授業に関する基礎的研究 - 大学正課体育の授業に関する研究 (その3) - 正課体育の成績評価と授業効果との関連について -
1985		大学正課体育における科目選択行動 筑波大学生の運動生活に関する経断的研究 筑波大学大学院生の運動生活に関する研究 正課体育4年間履修に対する筑波大学学生の意識
1986		生涯スポーツの振興に向けての試み- 体育専門学群と体育センターの交流の促進を - (評論)
1987	大学院生体力測定の実施	生涯スポーツ時代に向けての大学体育の役割を語る (座談会) 正課体育のためのスポーツ行動モデルの考察 (評論)
1988		体育系高等教育機関の社会的役割- 生涯スポーツ振興の研究プロジェクト構想 - (評論・座談会)
1989		生涯スポーツを指向した正課体育の教育方法の改善に関する調査研究プロジェクト [生涯スポーツ時代の大学体育の役割] 開催 (フォーラム)
1990	体育理論の講義を実施(1・4年次) 学内集中授業(4年次対象)の開設	正課体育と生涯スポーツに関する調査報告 [生涯スポーツ時代の大学体育の役割] 開催 (フォーラム)
1991		大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学の対応について (座談会) 筑波大学体育専門学群生の学生生活及びスポーツ観、職業観に関する調査
1992	新カリキュラム施行特設自由科目 「つくばマラソン」開設	生涯学習社会における大学体育の役割- 健康科学から自由学芸へのリストラクチャー 大学教員の生活・スポーツ・職業に関する意識調査研究
1993	体育授業評価(4年次)	筑波大学生の形態・体力測定値の変化について、第1報- 2年次の調査を中心に - [生涯学習社会における新しい大学教育・大学体育を求めて] 開催 (フォーラム)
1994	自由科目の開設	自由科目「体育」に関する希望調査 (1・3年次) 正課体育に及ぼす大綱化の影響に関する調査研究 (第1報) 旧カリキュラムにおける体育授業に対する評価 (学生対象)
1995	1～4年次完全新カリキュラム	生涯スポーツ振興に向けた大学体育の課題 (展望) 共通科目等の授業改善に向けて (資料) 外部評価「80%よくやっている、20%改善要求」(トピックス)
1996		3・4年次も体育を希望する学生が多数 (トピックス) 大学教員の任期制度に関する答申・外部評価 (トピックス)
1997		3・4年次も体育を希望する学生多数 (トピックス) [日本一感じのよいスポーツマニュアル] 配布 (トピックス)
1998		大学らしい体育を求めて、生涯学習社会における大学体育の水準を考える 筑波大学新生生の体力・運動能力測定値の推移- 垂直跳、12分間走、立位体前屈に着目して - 大学体育の意義・役割に関する一考察
1999	ジョギングコース新設	
2000	オリエンテーション8週間 大学院体育の開設	大学体育の設置基準の規制緩和を巡る議論に関する研究 筑波大学における共通体育のカリキュラム編成の経緯と今後の問題
2001	オリエンテーション3週間に短縮	
2002	図書館情報大学・医療短期大学の 統合に伴い授業科目を増設およ び科目名を改変	筑波大学体育会所属学生の運動生活実態調査 [学生による授業評価] 開始
2003		筑波大学大学院体育の現状について
2004		授業改善ミーティングの実施 (トピックス) 大学体育連合より「FD推進校」として表彰 (トピックス)
2005	2学期入学生を対象に「ウェルネ ススポーツ」を開講	救命救急講習会の実施およびAEDの購入 (トピックス)
2006		大学体育における成績評価をどうするか? 卒業20年卒業生アンケートを実施 教員相互研修の実施 (トピックス) ジャック・ロゲIOC会長記念講演 (トピックス)
2007	「大学院体育」が大学院共通科目 となる	
2008		[大学体育の未来を考える] 開催 (フォーラム)
2009		[新しい大学体育モデル構築のための実践的研究] 開始

筑波大学体育センターの指導および運営について包括的かつ詳細に記した唯一の文書であったからである。ただしインタビュー調査の回答では、この文書による指導現場への還元活動は不十分であったという意見も一部聞かれたこともあり、記載内容の取り扱いについては考慮する必要がある。以上の見解より「前期」における SAPEC 型は、同時期にありながら「開学版全学編」(図 2)と「開学版教本編」(図 3)の二つのものが抽出される結果となった。

一方「後期」において確認された文書は、体育センターが公式に発行した『共通科目「体育」教育課程』(筑波大学, 1994 - 2009), すなわちシラバスのみであった。したがって、「後期」における SAPEC 型は、「大綱化版」(図 4)の一つが抽出される結果となった。

2. 三つの SAPEC 型の構造的特徴

(1) 開学版全学編 (図 2)

ここでは、「変動する現代社会」を社会背景とし、「既存の制度にとらわれない新大学の必要性」を問題として認識している。この問題に基づき、体育センターでは、スポーツや運動の価値を「健康」と「体力」と定義し、それらを「自ら維持向上できる」人物像を目指すという教育理念を掲げている。そしてその上で「創造的な知性と豊かな人間性 - 豊かな学生生活の実現」を目標とし、4年間で「4単位」を必修科目として取得させるカリキュラムを設定している(筑波大学, 1980年; 筑波新大学創設準備会, 1973年)。この構造について宮丸(2001)は、「開学当初から体育のカリキュラムの編成については、十分に理論的に検討されずにきた」と述べ、当時のカリキュラムの構築の仕方に問題があったことを指摘している。また、元体育センター長である山川岩之介氏は、大綱化前、当時のカリキュラ

ムに対し、「学年進行に伴う学習の発展系列(sequence)が明確でない」と、その体系性の弱さを指摘しており、その後初めて目標・理念、学習内容、発展系列(学年目標)が設定されたという経緯もある(宮丸, 2001)。また、このように体系化が不十分な構造では、時として様々な誤解を生む可能性もあった。例えば、本構造内において「教育理念」と「問題認識」との間には明確な繋がりが見えないため、「高度な研究者、指導的社會人云々」を育成する上では健康が大事であり、これを保証する活動として体育があるという従属的、付属的な捉え方をされかねない。実際、田崎(2001)も指摘しているように、1986年に出された臨時教育審議会の答申は、大学体育を必修科目から外すための論拠として、「健康」と「体力」に価値を置く体育は運動の保証活動であり教育活動ではないと曲解している。

以上のように「開学版全学編」は体系性が極めて脆弱で、不完全な教育体制がとられていたと考えられる。こうした脆弱傾向は、「カリキュラム」の具体的内容を示す役割をもつ文書(シラバスなど)が存在しなかったことや、『大学体育教本』を発行した主旨が開学当時の展開を修正することであったことから伺える。また実際に SAPEC 型の構造を抽出する作業を進めていく上でも、このようにひとつに体系化された文書が存在しなかった為、大学本部が発行する複数の文献(筑波大学, 1980年; 筑波新大学創設準備会, 1973年)の中で散在していた項目を繋ぎ合せて作成せざるをえなかった。

一方、全国にさきがけて、4年間を通して実技を中心に4単位を必修科目として設定したこと自体は意義深い。すなわち、学生の「健康増進」と「体力向上」を目標とした上で、「4年間を通して週に1回は必

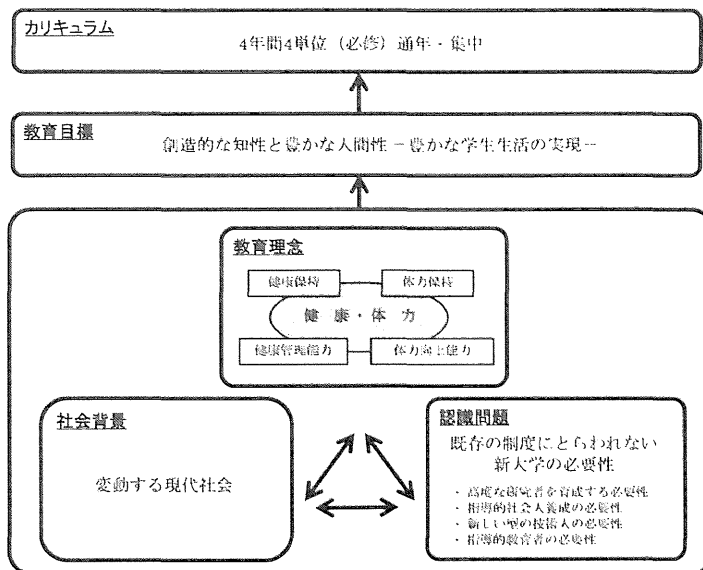


図2. SAPEC型－開学版全学編

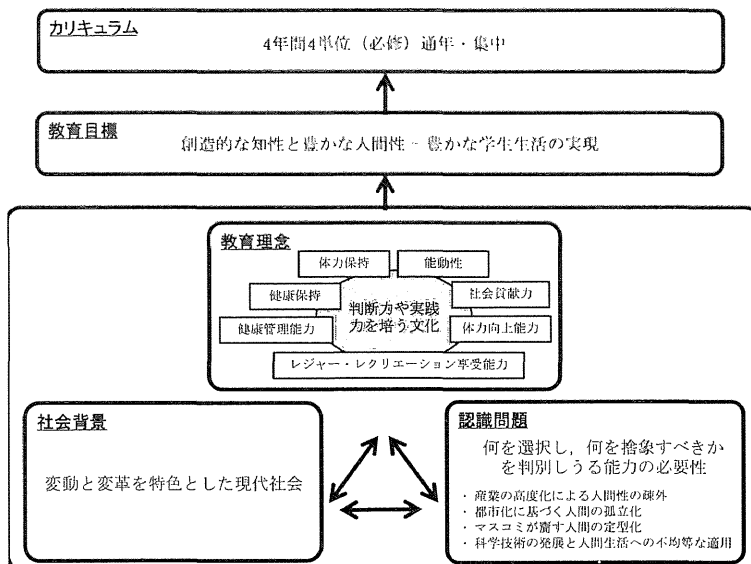


図3. SAPEC型－開学版教本編

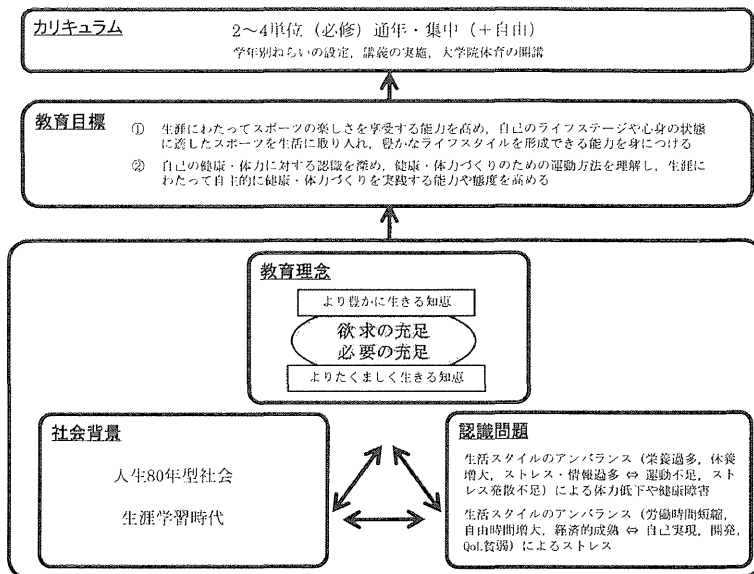


図4. SAPEC型-大綱化版

ず運動をする」取り組みは、それだけで理念や目標に対し目的整合的であったといえる。このことについては大学本部も「体育については、低年次に集中することなく、4年間を通して履修するように計画されている。これにより広い視野を持ちつつ、高度な専門への関心を持つ学生が増加し、その効果を挙げつつある。そして学生および教員の間から授業科目を一般教育科目と専門教育科目に区分して考える傾向を押しよくすることが可能となった。」(筑波大学将来計画委員会, 1981)と高く評価している。なお、指導現場における実働体制と本構造との目的整合性については、指導規範書や教本等の明文化された情報がなかったため、考察できなかった。

(2) 「開学版教本編」について (図3)

ここでは、現代社会の変革や変動を具体的に「産業構造の変化や科学技術の急激な進歩」として捉え(社会背景)、これが人間存在の危機的状況を創出すると定義した上で、人として「取捨選択を的確に行うこ

とができる能力の必要性」を問題として認識している。この認識を踏まえ、教育理念については以下のように記載されている。

「このような現代社会の新しい状況の中での教育-体育という営みは、学習者に、何を選択し何を捨象すべきかを判別し得る能力を耕し育てることが重要な仕事になる。

換言すれば、教育-体育では、現実をどう認識するかという写像の問題と将来のヴィジョンをどう構想するかの問題について(これらの問題を)自分で判断し処理し得る能力を育成していくことが重要な課題になるのである。特に大学は、将来の社会をリードしていくことのできる勝れた青年を養成していく機関だけに、この二側面に対する認識能力とそれの解決への実践力を培うことは極めて重要である。

したがって、大学体育では、このような意味の判断力や実践力を、学生たちに身体運動文化を体験させる中で育てていくことが必要になる。これはまた彼等に身体運動文化そのものを楽しませる過程において、

人間生活の基本である健康や体力を認識させ、これを維持発展させていく方法を習得させることも符合する。

また、我が国の体育制度は、先進諸外国に比し、その整備がかなりおくれているだけに、この不備にともなう低調な社会体育の現状を振興させるためにも、大学時代の体育経験が、社会にキャリアオーバーするような指導がなされなければならない。」(筑波大学大学体育研究会, 1977)

すなわち、ここではスポーツや運動の価値を「判断力や実践力を養う文化活動である」とし、「課題を的確に認識し解決する能力」、「能動的社会性や人間性」、「心身の健康管理能力」および「レジャーレクリエーションの享受能力」を有することを人としてのあるべき姿としている。それに基づき、教育目標については、1) 身体運動文化を正しく認識し、将来社会体育や社会福祉の発展に寄与できる実践的能力を培うこと、2) 身体運動の必要性を認識し、必要な能力や態度を育むこと、3) 能動的な社会性や人間性を育むこと、4) レジャー時代到来に対し、資質・能力を高め、望ましい態度を身につけておくことの4つを挙げている。さらにカリキュラムについては、理論と実技それぞれに目標と内容が詳細に規定されており、別途「筑波大学正課体育の学習指導」という章で詳細な指導内容が記述されている。

以上を概観してみると「開学版教本編」における構成要素間の繋がりは明確であり、緩やかに体系化された構造であったといえる。すなわち、スポーツの持つ価値を「判断力と実践力」と定義することで、捉えるべき社会背景や問題認識から、これに対応すべき教育理念や教育目標までに一貫した論理展開が成立しているからである。また教育活動現場における指導内容にまで詳細に言及していたことから、概念を実践に結

び付けていこうとする目的整合的な動きもその根拠のひとつとして挙げられる。ただし、この『大学体育教本』に関しては、前述のようにカリキュラム内容や教育活動現場に還元されたという事実を正確に確認できないため、完備された体系構造であったと結論付けることはできない。

(3) 大綱化版(図4)

「大綱化版」は、これまでで最も体系的に教育事業が考えられ、図式化されていた。ここでは「人生80年型社会・生涯学習時代」という社会背景から認識される問題として、諸々の「生活のアンバランス」を挙げている。この問題に基づき体育センターでは、スポーツ・運動の価値を「レジャー論」「プレイ論」および「健康」・「体力」といったキーワードからなる「欲求の充足」と「必要の充足」として、それによって「より豊かに生きる知恵」、「よりたくましく生きる知恵」を身につけることができるとした。また、これらの知恵を身につけることが教育目標やカリキュラムにつながっていくと考えた。

なお、このカリキュラムの特徴の一つに自由科目の開設が挙げられる。これによって、学生が自らの希望や動機に基づいて、真に学びたいもの、学ぶべきと思うものを履修できるようになった(筑波大学体育センター, 1993)。学生にとって、こうした自由な意思が尊重された新しいカリキュラムは、少なからず「欲求の充足」と「必要の充足」という理念に対し、目的整合的であったといえる。

ただし、「大綱化版」では、スポーツ・運動の価値は、社会的背景や問題認識という具体的事実から導き出されている(帰納的思考)。すなわち、人生80年型社会における生活スタイルのアンバランスという問題を「欲求」と「必要」を「充足」させる

こと（≒スポーツ・運動を行うこと）によって解消する。また、ひいてはこれが「より豊かに生きる知恵」と「よりたくましく生きる知恵」を身に付けた、人としてのあるべき姿に繋がるというロジックとなっている。

これまでの体育センターにおける教育理念の形成がどのような過程を経てきたかは定かではないが、「大綱化版」が帰納的な思考過程を経て導かれたと読み取れる背景には、大学設置基準の大綱化という外発的な働き掛けによって教育事業の見直しが行われたという、体育センターの当時の状況が推察される。

なお、本構造の実働体制は、「開学版全学編」と同様、指導規範書や教本等の明文化された情報がなかったため、考察できなかった。

3. 三つの SAPEC 型構造間の関連性

(1) 「開学版全学編」と「開学版教本編」

すでに述べたように、「開学版全学編」は大学本部から発行された複数の公式文献に基づいて作成したものである。一方、「開学版教本編」は当時の体育センターによって発行された「大学体育教本」に基づくものである。両者を比較すると、認識する社会問題および教育理念において整合性が取れていない。この要因として「開学版全学編」が、スポーツ・運動の価値を身体的意味合いの強い「健康」と「体力」にしている一方で、「開学版教本編」では、精神的な意味合いの強い「文化性」をその価値とし、健康体力の管理能力は副次的なもの（筑波大学大学体育研究会、1977）と位置づけていることが考えられる。

ほぼ同時期に作成された両者にこのような相違がみられた要因を本研究で明らかにすることはできないが、大学体育教本の刊

行目的の一つである「過去の取り組みの反省と改善」として、開学後3年間の脆弱な構造内体系が挙げられていたことが関係していると推察される。

(2) 「開学版全学編」および「開学版教本編」と「大綱化版」を通して

SAPEC 型の変遷に関する考察を通じて、「健康と体力を価値とするスポーツを通じ、学生生活、生涯生活共に自ら豊かになれる人材を創る」という志向の教育理念は変わらない流れとして体育センターに存在していたように見受けられる。また一方で、こうした「健康・体力志向」の流れをより強く、具体化していくために少しずつ体系化を遂げてきた過程が、開学当初から現在に至るまでの時間軸における一連の変化であったと考えられる。

大学体育は大綱化以降、教養科目としてその教養性を問われ続ける状態が現在まで続いている。今後の筑波大学体育センターの教育理念づくりにおいて、そもそもの体育・スポーツの価値を変わず「健康・体力志向」に置くのか、それとも別のところに見出すのか、そしてその上でどのようなあるべき人の姿を描くのか、それが教養性の向上という目的とどう目的整合的な関係を構築できるのかということが大きな課題になる。また、それらはカリキュラム概念基本構造の示す通り、体育センターが社会背景に基づく問題認識、スポーツ・運動の価値、人としてのあるべき姿に対し、どのような明確な価値観を示せるかに懸っているといえる。

4. 今後の課題

これまで概観してきたカリキュラム概念が、どれほどの目的整合性をもって教育現場活動における実践と繋がっていたかということは明らかにすることはできなかった。

その背景として、カリキュラム稼働に向けた実務的な指導規範書やマニュアルが存在しなかったことが挙げられる。すなわち、その公式性を問わず、『大学体育教本』が唯一これに該当するものとして存在していたに過ぎなかった。そしてこのような、概念を実践へと目的整合的に変換していく稼働体制については、インタビュー調査においてもその具体的には確認することはできなかった。

体育センターにおいては、表1の通りこれまで様々な調査・研究が行われてきた。しかし、それらのほとんどが潜在的活動にとどまり顕在的活動として実践化することがなかったことは、こうした稼働体制の不可視性にも起因していると推察される。このような、カリキュラム概念を実践に移す稼働体制の完備性については今後十分な検証と研究が必要であるといえる。

IV. まとめ

本研究では「カリキュラム概念基本構造」を用い、これまでの体育センター教育事業におけるカリキュラムの特性と変遷を明確にした。また、カリキュラム概念を構成する要素間、および概念と内容との目的整合性を考察した。その結果、以下の2点が明らかとなった。

1) 体育センターにおけるカリキュラム概念構造の変遷は、大綱化前後で大きく2つに区分された。ただし大綱化前の構造に関しては、同時期に「開学版全学編」と「開学版教本編」の2つの構造が確認された。ただし「教本編」に関してはその公式性が不明瞭であった。

2) 構造内各要素の関連性については、「開学版全学編」において若干不十分な部分もあったが、他の2つはほぼ目的整合的であった。特に社会背景、問題認識、教育理念、そして教育目標からカリキュラム内容、

そして現場における教育活動まで、すなわちカリキュラムにおける概念から実践までに緩やかな体系性が文献上で確認できたのは、「開学版教本編」のみであった。

今後は、教育理念や目標等カリキュラム概念の実践化に向け、どれほどの目的整合的な稼働体制が敷かれていたのかを具体的に確認していくとともに、不十分な部分については再構築もしくは新規構築していくことが必要となる。

また体育センターのこうした変遷や特性が、国内外における歴史的な流れの中でどのような同一性と特異性を持つのかということを明らかにしていくような相対的評価や考察も今後の重要な研究課題として挙げられる。

引用文献

- 1) 大学審議会：21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－, 1998.
- 2) 大学審議会：グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について, 2000.
- 3) 田崎健太郎：大学体育の設置基準の規制緩和を巡る論議に関する研究, 大学体育研究, 23：1-16, 2001.
- 4) 筑波新大学創設準備会：筑波大学の創設準備について－まとめ－, 1973.
- 5) 筑波スタンダード：<http://d-pam.com/univ/tsukuba/> 2009.12.24.
- 6) 筑波大学：筑波大学の基本構想, 1980.
- 7) 筑波大学：III 基礎科目（共通科目）の履修方法, 平成21年度履修要覧, p. 23, 2009.
- 8) 筑波大学将来計画委員会：筑波大学の創設とその実績について－実施状況のレビュー－, 1981.
- 9) 筑波大学体育センター：生涯学習社会

における新しい大学教育，大学体育を
求めて，1993.

- 10) 筑波大学体育センター：平成6～
21年度共通科目「体育」教育課程，
1994-2009.

- 11) 筑波大学大学体育研究会：大学体育教本，
不味堂出版，東京，1977.

- 12) 宮丸凱史：筑波大学における共通体育
のカリキュラム編成の経緯と今後の課
題，大学体育研究，23：49-61，2001.